

3	都民安全推進本部	安全・安心まちづくりの推進
事業概要	<p>犯罪の凶悪化や外国人組織犯罪の増加等に伴う都民の体感治安の低下を回復するため、平成15年8月、副知事を本部長とする「東京都緊急治安対策本部」を設置し、「外国人組織犯罪対策」「少年問題対策」（平成16年8月からは「青少年育成総合対策推進本部」において取組を開始）「安全・安心まちづくりの推進」を緊急治安対策の柱とし、総合的な治安対策を行ってきた。</p> <p>平成17年8月、青少年に係る総合対策と治安対策を推進する新組織「青少年・治安対策本部」の治安対策課において、治安対策の取組を推進してきた。</p> <p>平成19年4月、安全・安心まちづくりの取組をさらに強化するため、安全・安心まちづくり課を設置した。</p> <p>平成31年4月、青少年・治安対策本部が都民安全推進本部に改組され、新設された都民安全推進課において、安全・安心まちづくりの推進に取り組んでいる。</p>	
これまでの経過	<p>1 安全・安心まちづくり</p> <p>(1) 安全・安心まちづくり協議会総会の開催 （設立総会：平成15年10月以降、毎年1回開催し、直近は令和2年7月に第18回を书面開催） 都、区市町村、都民、事業者、地域団体が、犯罪の少ないまちづくりについて、協力・連携して事業を行うこととした。</p> <p>(2) 防犯ボランティアの活動支援</p> <p>ア 防犯ボランティアのつどい（平成18年度～） 防犯ボランティア団体やその活動内容の紹介、ワークショップの開催などにより、防犯ボランティアのネットワークの拡大や活動の活性化を推進した。</p> <p>イ 青パトセミナー 青色防犯パトロール活動の活性化を目的に、セミナーを実施した。</p> <p>ウ 防犯ポータルサイトの運営（平成18年3月末～） ウェブサイト「大東京防犯ネットワーク」で、防犯ボランティア団体の概要や活動事例、子供の安全対策、都・区市町村の取組等を紹介し、活動の活性化を図った。なお、平成28年10月に、Web-GIS（地理情報システム）を導入した防犯情報マップを搭載するなど、大幅リニューアルを実施した。</p> <p>エ 防犯ステッカーのデザイン提供 防犯ステッカーのデザイン使用を希望する事業者等に「動く防犯の眼」のデザインの貸与を行い、自主的な防犯気運の醸成を図った。</p> <p>オ 防犯ボランティアリーダーのフォローアップ講座（平成28年度～平成30年度） 地域の防犯活動の担い手としての幅広い防犯知識、活動手法を付与し、防犯ボランティアリーダーを育てる講師を養成する講座を実施した。</p> <p>カ 東京都都民安全推進本部長賞（平成28年度～） 地道な防犯活動を行っている団体等に対し、感謝の意を表するとともに、「防犯活動への取組」に対する社会の関心を高めることを目的として新たに表彰制度を創設した。令和元年度、従来の「青少年・治安対策本部長賞」を「都民安全推進本部長賞」とした。</p>	

- キ 新たな防犯力の確保事業（平成28年度）
防犯ボランティア団体の高齢化が課題となっていることから、大学生など若い担い手を防犯ボランティアとして育成し、区市町村と連携して地域の活動に参加していく仕組みを定着させた。
- (3) 事業者と連携した取組
 - ア ながら見守り連携事業（平成27年度～）
地域に密着した事業者と協定を締結し、日常業務をしながら子供や高齢者等の弱者を見守る施策を推進した。
 - イ 民間事業者等による防犯パトロール（「動く防犯の眼」活動）（平成17年度～）
事業者による自主的防犯パトロールを支援するため、協力事業者の車両等に「動く防犯の眼」のステッカーの貼付を推進した。
- (4) 防犯環境の整備
 - ア 防犯設備の整備に対する区市町村補助（平成16年度～）
商店街及び商店街の連合会が設置する防犯カメラ等の防犯設備に係る経費の一部について、区市町村を通じて補助を行った。
※平成24年度より産業労働局に執行委任
 - イ 地域における見守り活動支援事業（平成22年度～）
町会・自治会が単独で、又は町会・自治会同士が若しくは町会・自治会と他団体が連携して行う防犯カメラ等の防犯設備や見守り活動に必要な装備品及び青色防犯パトロールに使用する資器材購入経費の一部について、区市町村を通じて補助を行った。
 - ウ 通学路防犯設備整備補助事業（平成26年度～平成30年度）
通学路における児童の安全を確保するため、区市町村がその所管する小学校の通学路に防犯カメラを設置する経費の一部について、補助を行った。
※教育庁に執行委任
 - エ 区市町村立公園防犯設備整備補助事業（平成29年度～令和元年度）
公園における安全対策の強化を図るため、区市町村がその所管する公園に防犯カメラを設置する経費の一部について、補助を行った。
 - オ 登下校区域防犯設備整備補助事業（令和元年度～）
通学路に限らず、登下校において子供の安全対策が必要と区市町村が認める箇所への防犯カメラ設置に係る経費の一部について、補助を行った。
※平成30年度まで通学路防犯設備整備補助事業として実施
※教育庁に執行委任
 - カ 防犯設備維持管理経費補助事業(令和元年度～)
町会・自治会、商店街等が設置・管理する防犯カメラの保守点検及び修繕に係る経費の一部について、区市町村を通じて補助を行った。
 - キ 防犯設備運用経費補助事業(令和2年度～)
町会・自治会、商店街等が設置・管理する防犯カメラの電気料金、共架料等の経費の一部について、区市町村を通じて補助。
- (5) 地域防犯モデル事業（平成19年、20年度）
地域住民による自主防犯活動を支援するため、モデル地域を選定し、地元区市町村を通じて防犯ボランティア活動等に対する補助を行った。
- (6) 繁華街等における体感治安の改善事業（平成21～23年度）
事業者、地域住民、地元自治体、警察等が一体となって、防犯に取り組む組織（協議会）を立ち上げ、防犯カメラ等の防犯設備の導入、自主防犯活動の推進など安全対策の取組として、15地域で事業を実施した。

2 子供の安全対策

(1) 地域安全マップづくり推進事業（平成17年度～28年度）

犯罪被害防止能力の向上に効果のある「地域安全マップづくり」の都内全小学校での実施を目指し、以下の取組を行った。

ア 地域安全マップづくり研修会

小学校教員等を対象に、地域安全マップづくりの知識、効果等について専門家による講演を実施した。

イ 地域安全マップ指導者講習会（旧地域安全マップ専科）の実施

教員、児童館職員、区市町村担当者、警察署スクールサポーター、スクールガード、大学生、地域住民等を対象に地域安全マップ指導者講習会を実施した。

ウ 地域安全マップ公開モデル授業

児童へ地域安全マップづくりを指導するモデル授業を他校の小学校教員等に公開した。

エ 地域安全マップ作製指導員の派遣

都が作製指導員と認定した者を、小学校、PTA、防犯ボランティア団体等からの依頼により派遣し、地域安全マップづくりの普及を図った。（平成24年度まで）

オ 地域安全マップづくり教材の作製

冊子、DVDを作成、公立小学校等に配付した。

- ・指導者向けに地域安全マップづくりの基本をわかりやすく解説したマニュアル及びDVD（平成17年6月）
- ・小学校低学年向けに地域安全マップづくりをわかりやすく解説した教材（平成20年3月）
- ・フィールドワーク等補助員用マニュアル及びDVD教材（平成20年10月）
- ・地域住民向け作製指導用マニュアル教材（平成21年12月）
- ・授業時数短縮版を加えたマニュアル及び授業用DVD（平成23年3月）
- ・地域安全マップづくり指導マニュアル（教員向け）（平成28年7月）

(2) 地域の子供見守りボランティアリーダーの育成（平成22年度～27年度）

地域で子供の見守り活動を実施できるように、活動のための組織づくりや、ノウハウの提供など地域住民の活動を支援・指導するボランティアリーダーを育成した。

ア 子供見守りボランティアリーダー育成講座

平成22年度からの3か年で258人育成した。

イ 子供見守りボランティアリーダー応用講座

平成25年度からの3か年で92名育成した。

(3) 子供見守り活動事例集の作成・配付（平成23年度～）

町会・自治会や防犯ボランティア団体等に子供見守り活動の事例を紹介した。

(4) 子供110番の家等への駆込み体験訓練（平成26年度～28年度）

子供が声掛けやつきまといに遭ったときの対処方法や実際に駆け込む経験を積むことにより、危険回避能力の向上を図るとともに、「子供110番の家」等の協力者も保護・通報等の対応について理解を深める訓練を行った。

(5) 地域の危険箇所改善指導者講習会の開催（平成26年度～28年度）

地域の防犯リーダーが自ら又は他の団体と連携して、子供が安全・安心に暮らすことができる環境づくりを進めるため、地域の危険箇所点検とその改善手法を学んだ。

- (6) 子供安全ボランティア活動の推進
 地域と学校とが関わり、共に子供を守っていくための人材養成及び支援を行った。
- ア 腕章の支給（平成18年度～）
- イ 夏休み子供安全フェスタの開催（平成24年7月～）
 子供とその保護者を対象に、楽しみながら犯罪回避能力を向上させることを目的として、キャラクターショーや芸能人による防犯クイズ大会等を行った。
- ウ 子供安全ボランティアマニュアルの作成・配布（平成18年4月、20年11月）
 各地区で子供安全ボランティア活動を立ち上げ、活動を継続するために必要な事項をまとめたマニュアルを作成し、各地域に配布した。
- (7) 小中学校等への防犯設備整備補助
 学校への侵入を抑止するため、公立小学校等への防犯カメラの設置を補助する制度を創設し、補助金の交付を行った。（平成18年度）
 防犯カメラを効果的に活用するためのマニュアルを作成し、公立小学校等に配布した。（平成19年9月）
 さすまた等の防犯安全器具の効果的な活用法を紹介した冊子、DVDを作成し、公立小学校等に配布した。（平成20年3月）
- (8) 通学路等安全対策推進補助事業（平成19年度～21年度）
 通学路における環境整備を図るため、青色防犯パトロールに使用する資器材購入経費の一部や、スクールバスの購入経費の一部を補助した。
- (9) 親子で地域の安全点検事業（平成29年度～令和元年度）
 未就学段階の子供に危険予測・回避能力を身に付けさせるとともに、保護者等に対して、地域の危険箇所を認識させ、子供の安全対策への意識の向上を図った。
- (10) 親子で学ぼう、防犯教室（令和2年度～）
 小学校入学前の子供とその保護者を対象に、実践訓練を伴う防犯教室を開催する。また、防犯教室受講後には、親子で繰り返し復習ができるドリルを配布し、学習内容の定着を図る。
- (11) 家庭での子供の安全啓発事業（平成30年度～）
 未就学児及び小学校低学年の児童を持つ保護者などを対象とした防犯や交通安全の意識を高める啓発動画を作成するとともに、動画を紹介するリーフレットを作成し、家庭における安全教育の普及・啓発を図る。
- (12) 子供防犯教育人材育成事業（平成30年度～）
 子供自身に危険予測・回避能力を身に付けさせるため、子供に対し防犯教育ができる人材を育成する講座を開催する。
- (13) 防犯人材ソフトパワーの発掘事業（平成30年度～）
 都内で活動している市民ランナーや散歩中の犬の飼い主を対象に、防犯や子供の安全に関する意識を啓発することにより、今まで関心の低かった人の中から防犯ボランティア活動を担う人材を発掘し、裾野を広げていく。
- (14) 在住外国人等による子供の見守り活動（令和元年度～）
 都内の在住外国人は増加傾向にあり、外国人の子供も増えていることから、外国人が多く集まる地域等の協力を得ながら子供の見守り活動を実施し、地域における防犯力の底上げを図る。

現在の進行状況	<ol style="list-style-type: none">1 安全・安心まちづくり<ul style="list-style-type: none">・安全・安心まちづくり協議会総会・防犯ボランティアのつどい・青パトセミナー・防犯ポータルサイトの運営・防犯ステッカーのデザイン提供・防犯団体等への本部長賞贈呈・ながら見守り連携事業の推進・防犯設備の整備に対する区市町村補助・地域における見守り活動支援・登下校区域防犯設備整備補助事業・防犯設備維持管理経費補助事業・防犯設備運用経費補助事業2 子供の安全対策<ul style="list-style-type: none">・子供見守り活動事例集の作成・配布・子供安全ボランティア腕章の支給・子供安全フェスタ・親子で学ぼう、防犯教室・家庭での子供の安全啓発事業・子供防犯教育人材育成事業・防犯人材ソフトパワーの発掘事業・在住外国人等による子供の見守り活動
---------	--

今後の見直し	<p>1 安全・安心まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心まちづくり協議会総会 ・防犯ボランティアのつどい ・青パトセミナー ・防犯ポータルサイトの運営 ・防犯ステッカーのデザイン提供 ・防犯団体等への本部長賞贈呈 ・ながら見守り連携事業 ・防犯設備の整備に対する区市町村補助 ・地域における見守り活動支援事業 ・登下校区域防犯設備整備補助事業 ・防犯設備維持管理経費補助事業 ・防犯設備運用経費補助事業 <p>2 子供の安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供見守り活動事例集の作成・配布 ・親子で学ぼう、防犯教室 ・子供安全ボランティア腕章の支給 ・子供安全フェスタ ・親子で学ぼう、防犯教室 ・家庭での子供の安全啓発事業 ・子供防犯教育人材育成事業 ・防犯人材ソフトパワーの発掘事業 ・在住外国人等による子供の見守り活動 ・在住外国人等の子供を対象とした安全に関する啓発 ・在住外国人等に向けた情報発信 		
問い合わせ先	都民安全推進本部 総合推進部 都民安全推進課	電話	03-5388-3064